
中国経済レポート No.47

経済の「新常态」と雇用の安定

【目次】

1. 成長率が鈍化しても安定していた雇用…………… p.1
2. 経済サービス化の実態…………… p.2
3. 足元、雇用状況にやや弱い動き…………… p.4
4. 成長率目標の引き下げは改革遂行の決意表明に…………… p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

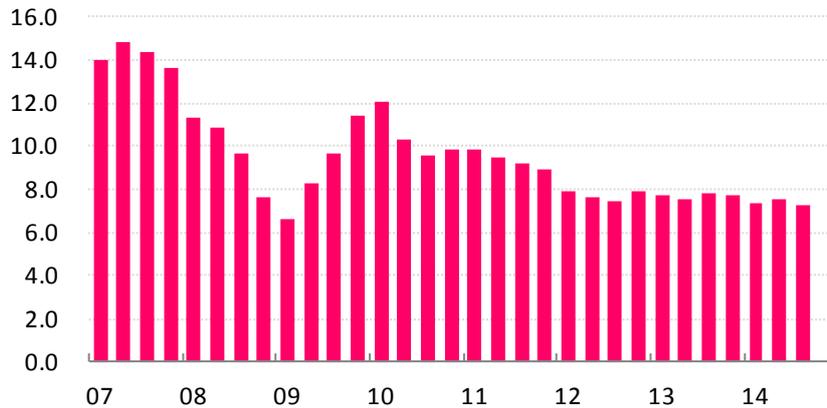
調査部 研究員 野田 麻里子
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL:03-6733-1070

1. 成長率が鈍化しても安定していた雇用

2014年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%とリーマン・ショック後の2009年1-3月期の同+6.6%以来の低い水準に鈍化した(図表1)。しかし、中国政府は、少なくとも11月22日の利下げまでは、当時のような大規模な景気刺激策は取らず、的を絞った、あるいは範囲をある程度限定したテコ入れ策を講じるにとどめていた。この理由として経済の減速にもかかわらず雇用が安定していたことが指摘されている。

図表1. 中国の実質GDP成長率(四半期)の推移

(前年比、%)

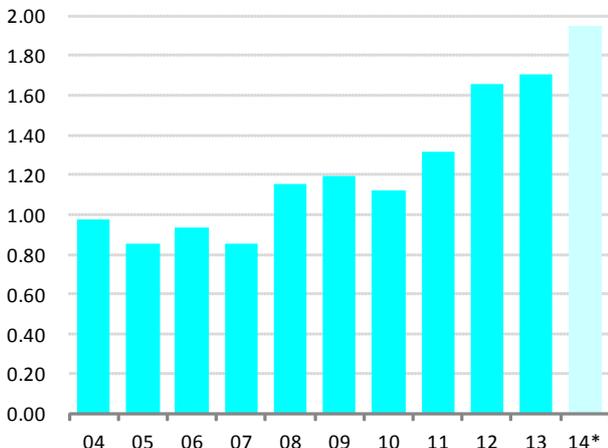


(出所)CEIC

実際、実質GDP成長率1%当たりの都市部の新規雇用増加数でみた雇用の弾性値は、近年大幅に高まっており、2014年9月末時点の都市部の新規雇用増加数は1082万人とすでに年間目標の1000万人を達成している(図表2、3)。

図表2. 雇用弾性値の推移

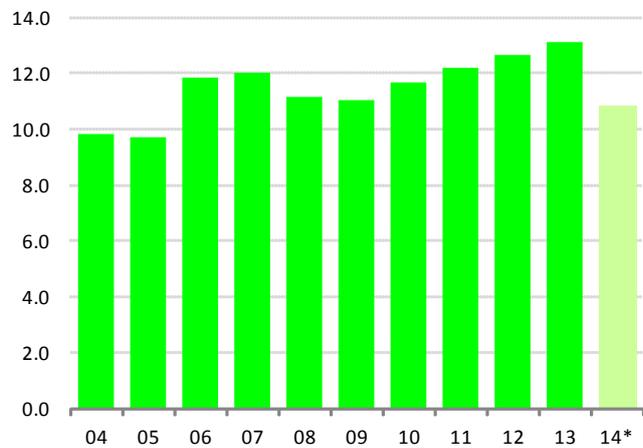
(新規求人数(百万人)/実質GDP成長率1%当たり)



(出所)CEIC (注)2014年は1-9月期実績に基づく試算値。

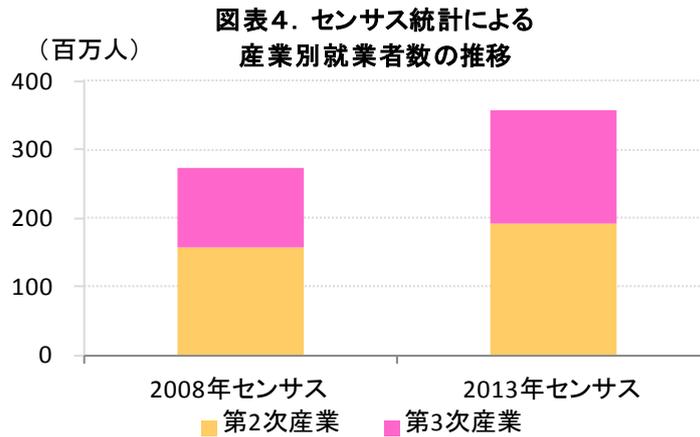
図表3. 都市部新規雇用増加数の推移

(百万人)



(出所)CEIC (注)2014年は1-9月期実績値。

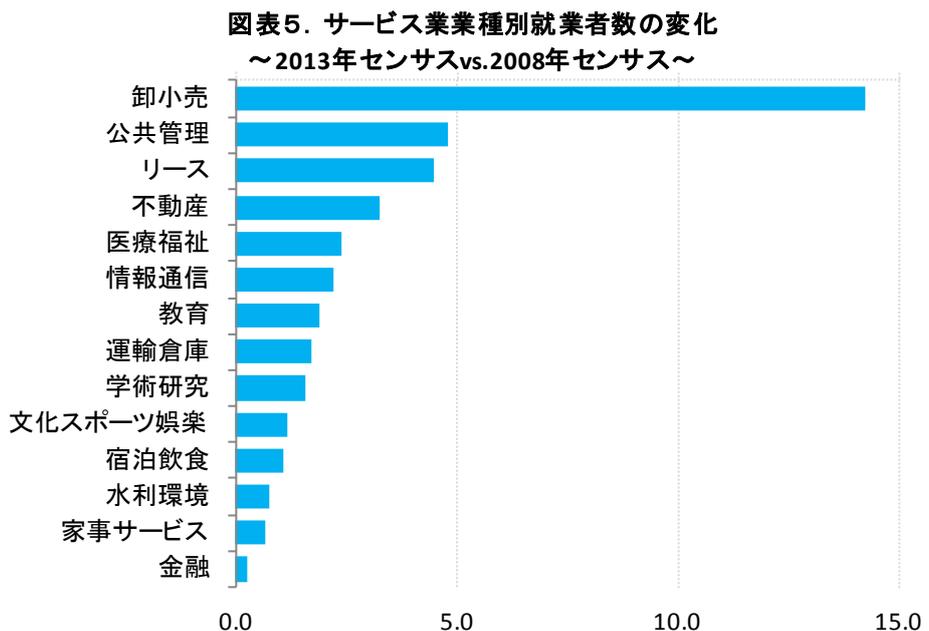
景気減速下でのこうした雇用の安定は経済のサービス化に支えられているとみられている。2014年12月16日に発表された第3回センサス（2013年）の結果によれば、全就業者数（除く第1次産業）は前回センサス（2008年末）の2億7312万人から3億5602万人に8290万人増加し、このうち約6割が第3次産業での増加分（4760万人）であった（図表4）。この結果、全就業者に占める第3次産業の割合は2008年末時点より3.5%ポイント拡大し、45.9%となった。



(出所) 中国国家統計局HP

2. 経済サービス化の実態

センサス統計によれば、経済（雇用）のサービス化の流れを牽引したのは卸小売業である。2008年から2013年にかけて卸小売業の就業者数は1423万人増加した（図表5）。これは同期間の第3次産業の雇用増加分の約3分の1に相当する。



(出所) 中国国家統計局HP

(百万人)

この結果、2013 年末時点で卸小売業の就業者数は 3314 万人、第 3 次産業の就業者全体に占める割合は 2008 年末の 16%から 20%に拡大した（図表 6）。

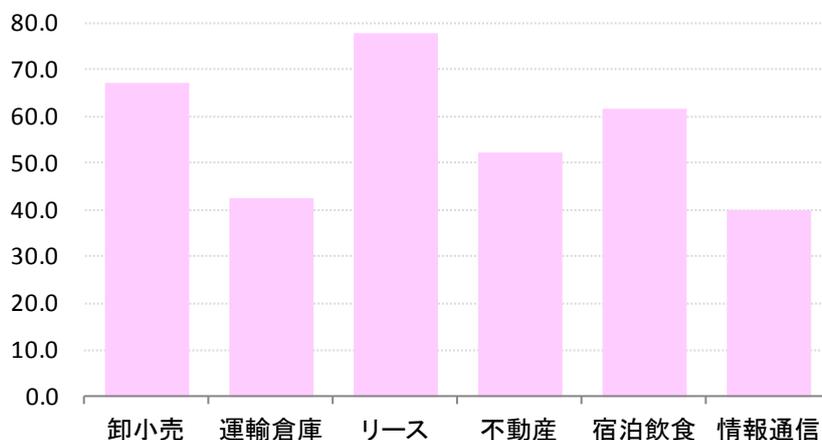
図表 6. 第 3 次産業業種別の就業者（2013 年末）

| | 就業者数 (百万人) | 第 3 次産業 全体に 占める シェア |
|------------|---------------|------------------------------|
| 第 3 次産業 | 163.4 | 100% |
| 卸小売 | 33.1 | 20% |
| 公共管理 | 27.1 | 17% |
| 教育 | 19.1 | 12% |
| 運輸倉庫 | 12.5 | 8% |
| リース | 12.2 | 7% |
| 医療福祉 | 9.2 | 6% |
| 不動産 | 8.8 | 5% |
| 宿泊飲食 | 6.9 | 4% |
| 学術研究 | 6.0 | 4% |
| 情報通信 | 5.4 | 3% |
| 金融 | 5.1 | 3% |
| 農林漁業向けサービス | 3.9 | 2% |
| 文化スポーツ娯楽 | 3.1 | 2% |
| 水利環境 | 3.0 | 2% |
| 家事サービス | 2.7 | 2% |
| その他 | 5.3 | 3% |

（出所）中国国家统计局HP

なお、卸小売業の就業者のうちの 67.1%が資産 1000 万元未満、従業員数 80 人未満の小規模零細企業の就業者で占められている（図表 7）。この他リース業、宿泊飲食業などでも 6 割～7 割が小規模零細企業の雇用で占められており、雇用の安定はこれらの小規模零細サービス業によって支えられていると考えられる。

（シェア、%） 図表 7. 小規模零細企業の就業者割合



（出所）中国国家统计局HP

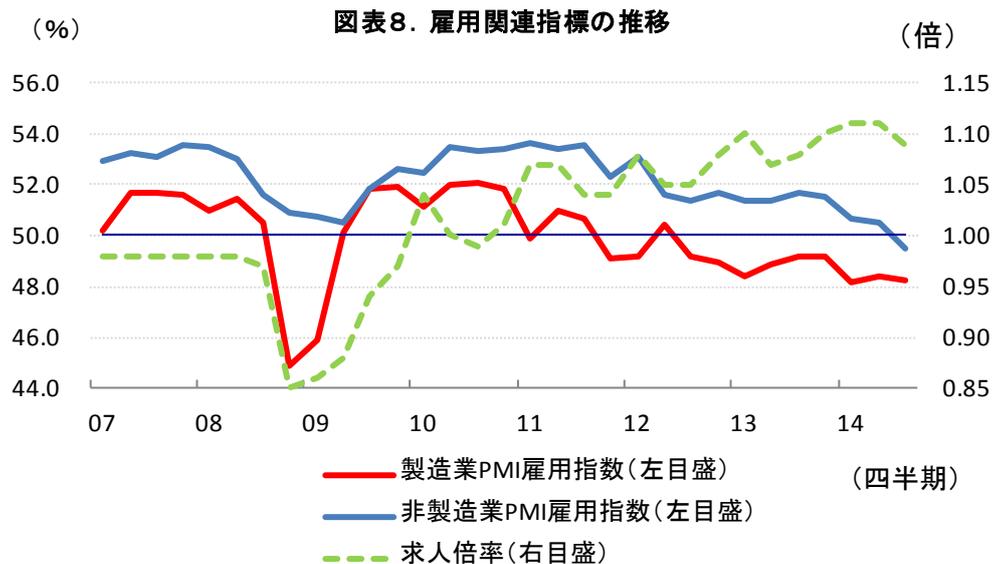
さらに図表6をみると、卸小売業に次いで就業者数が多いのが公共管理セクターである。これは政府機関の就業者、いわゆる公務員が大半を占めるセクターである。

また、2013年センサスでは従来、第3次産業以外に計上されていた農林漁業向けサービス（従来は第1次産業）、鉱業サポート（従来は第2次産業）、機械設備の補修（従来は第2次産業）の各セクターの雇用がいずれも第3次産業にカウントされている。

以上を勘案すると、経済のサービス化による雇用の安定とはいうものの、その実態は必ずしも磐石とはいえそうにない。

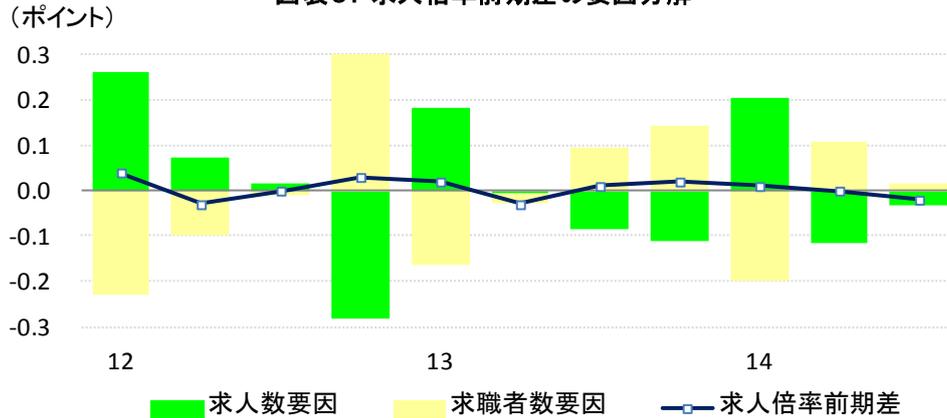
3. 足元、雇用状況にやや弱い動き

一方、足元の雇用状況にもやや弱い動きがみえる。製造業購買担当者指数（PMI）の構成指数である雇用指数は2012年6月以降2014年11月まで30ヵ月連続して「前月に比べて増加」と「前月に比べて減少」の分岐点である50%を下回っており、製造業で雇用の減少が続いていることが示唆されている。それでも雇用が安定していたのはサービス業の雇用が拡大していたためだが、非製造業PMIの雇用指数も2014年7月以降50%を下回っており、サービス業の雇用状況も徐々に厳しくなっている状況が示唆されている（図表8）。



他方、求職者数に対する求人数の割合を占める求人倍率（求人数÷求職者数）は依然として1倍を上回っており、雇用環境に問題はないように見える。ただし、これも詳細にみると求人倍率は2014年1-3月期1.11倍、4-6月期1.11倍と横ばいで推移した後、7-9月期には1.09倍にわずかに低下している。こうした求人倍率の変化の要因を求人数要因と求職者数要因に分けてみたところ、実際には4-6月期以降、求人数要因（求人数の減少）が求人倍率を悪化させる方向に変化していたことがわかる（次頁図表9）。

図表9. 求人倍率前期差の要因分解



(注) 要因分解式は内閣府「今週の指標No.627」(2005年5月23日)を参照。

(出所) CEIC

4. 成長率目標の引き下げは改革遂行の決意表明に

2014年12月に開催された中央経済工作会議では2015年の経済運営の主要任務の第1として「経済の安定成長の維持」が掲げられた。「安定」とはすなわち雇用の確保と考えられる。そしてこの文脈から考えれば、中国政府が限定的な景気テコ入れというそれまでの方針を転換し、11月22日に利下げを実施したのは足元の雇用の状況の弱さが意識されたためと理解できる。

中国政府は、経済のサービス化による雇用の安定というシナリオが必ずしも磐石でないと見られる中で、引き続き過剰設備問題など4兆元の景気刺激策の負の遺産の処理も進めなくてはならない。2015年の成長率目標が7%前後に引き下げられるとすれば、それはそうした困難の中でも「改革ボーナス」の実現を目指して改革を進め、成長テンポは落ちても質の良い「新常态」での成長を目指す決意と理解できるのではないだろうか。

図表10. 中国の実質GDP成長率



(出所) CEIC (注) 2014年実績は1-9月実績。2015年目標は見込み値。

(参考文献)

内閣府「今週の指標 No. 627 : 有効求人倍率横ばいの背景と今後の動きについて」(2005年5月23日)

以上

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。